

四半期報告書

(第160期第1四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

第一工業製薬株式会社

(E00885)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第160期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山路 直貴
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	— （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） 本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地 電話番号 京都 075 (323) 5955
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル8階 第一工業製薬株式会社 東京本社
【電話番号】	東京 03 (3275) 0654
【事務連絡者氏名】	戦略統括部 広報IR部長 伊東 陽子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第1四半期連結 累計期間	第160期 第1四半期連結 累計期間	第159期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	15,441	13,884	65,081
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	377	△557	1,200
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	98	△477	△407
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	595	16	375
純資産額 (百万円)	40,378	37,838	38,296
総資産額 (百万円)	85,850	90,029	85,025
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	9.66	△49.96	△41.87
潜在株式調整後1株当たり四半 期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.7	37.6	40.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種制限の段階的緩和により穏やかな回復基調の動きが見られました。一方で、急激な円安や資源・エネルギー価格の高騰による消費への影響懸念ほか、海外の経済・物価動向、今後のウクライナ情勢の展開などを要因として、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、2020年4月より実行してきた中期経営計画「FELIZ 115」を、本年6月12日、当社を取り巻く外部環境や注力分野の市況を考慮し、実態に即した計画値へ見直しました。まずは、総力を挙げて確実な価格転嫁を推進し、収益改善を図ります。さらには、製品開発のスピードを上げ、競争力のある製品の生産を増やし、低下した工場稼働率を向上させます。ライフサイエンス事業では、機能性表示食品の届出が完了した新商品や素材販売の促進、受託などで事業拡大を図り、早期黒字化をめざします。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、『機能材料』セグメントの海外向け難燃剤が大きく落ち込んだことにより、売上高は138億84百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰や、『機能材料』セグメントや『電子デバイス材料』セグメントでの販売が大きく落ち込んだことにより、営業損失は5億72百万円（前年同期は2億91百万円の利益）、経常損失は5億57百万円（前年同期は3億77百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億77百万円（前年同期は98百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて低調に推移しました。

国内では、塗料・色材用途は堅調に推移しましたが、IT・電子用途、ゴム・プラスチック用途は低調に推移しました。石鹼・洗剤用途は大きく落ち込みました。

海外では、ゴム・プラスチック用途、塗料・色材用途は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は42億87百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

営業利益は、売上が落ち込んだことに加え、原材料価格高騰の影響を受け2億29百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料はエネルギー・環境用途が低調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移し、ビニル系高分子材料はゴム・プラスチック用途が堅調に推移しました。

海外では、ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が低調に推移しましたが、香粧品用途は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は19億69百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受け25百万円の営業損失（前年同期は6百万円の利益）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は堅調に推移し、公共工事に関連する土木用薬剤は大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は21億51百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受け1億52百万円の営業損失（前年同期は1億26百万円の損失）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、水系ウレタンは繊維用途が低調に推移し、光硬化樹脂用材料はI T・電子用途が低調に推移しました。

海外では、光硬化樹脂用材料はI T・電子用途が低調に推移し、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は39億61百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

営業利益は、売上が大きく落ち込んだことに加え、原材料価格高騰の影響を受け3億33百万円の営業損失（前年同期は1億44百万円の利益）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

ディスプレイ用途のイオン液体、太陽電池用途の導電性ペーストが低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は14億23百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

営業利益は、売上高が大きく落ち込んだことにより36百万円の営業損失（前年同期は1億7百万円の利益）となりました。

<ライフサイエンス>

ライフサイエンスの売上高は、前年同期と比べ34百万円減少し、89百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

医薬品添加物や天然素材からの抽出物の濃縮化、粉末化による健康食品等の受託事業は低調に推移しました。

営業利益は、売上高が大きく落ち込んだほか、研究開発費を中心に営業経費が増加したことにより2億53百万円の営業損失（前年同期は2億30百万円の損失）となりました。

2025年3月期には、ライフサイエンス事業の黒字化に目途を立てるべく、①2023年2月認知機能分野で機能性表示食品の届出が完了した「快脳冬虫夏草」を中心とするBtoC、②カイク冬虫夏草粉末やスダチ果皮エキスなど素材販売を狙ったBtoB、③グループ会社である池田薬草の受託事業拡大などにより、事業の収益化を図ります。

②財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は495億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億22百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が10億75百万円減少したものの、現金及び預金が58億17百万円増加したことなどによるものです。固定資産は404億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億80百万円増加しました。これは主に投資有価証券が4億85百万円、有形固定資産の合計が3億54百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は900億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億3百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は198億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億52百万円減少しました。これは主に設備関係未払金などのその他（流動負債）が11億16百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が18億19百万円減少したことなどによるものです。固定負債は323億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億15百万円増加しました。これは主に長期借入金が63億8百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は521億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億62百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は378億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億58百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が3億32百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失4億77百万円及び剰余金の配当3億82百万円などにより利益剰余金が8億59百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は37.6%（前連結会計年度末は40.4%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産及び販売実績に重要な変動はありません。

なお、当社グループでは、受注生産を行っておりません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,422,000
計	20,422,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,684,321	10,684,321	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	10,684,321	10,684,321	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	10,684	—	8,895	—	6,655

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,126,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,540,500	95,405	—
単元未満株式	普通株式 17,321	—	—
発行済株式総数	10,684,321	—	—
総株主の議決権	—	95,405	—

(注) 「単元未満株式」の欄には自己株式50株が含まれています。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条 東久保町55番地	1,126,500	—	1,126,500	10.54
計	—	1,126,500	—	1,126,500	10.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,128	14,946
受取手形及び売掛金	15,105	14,029
電子記録債権	2,218	2,297
商品及び製品	13,131	12,480
仕掛品	16	17
原材料及び貯蔵品	3,489	3,321
前払費用	369	482
その他	1,956	1,962
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	45,411	49,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,834	12,642
機械装置及び運搬具（純額）	4,650	4,474
工具、器具及び備品（純額）	800	882
土地	9,748	9,783
リース資産（純額）	2,338	2,273
建設仮勘定	2,369	3,040
有形固定資産合計	32,743	33,097
無形固定資産	341	343
投資その他の資産		
投資有価証券	4,274	4,759
長期貸付金	14	14
長期前払費用	512	459
繰延税金資産	299	358
退職給付に係る資産	1,063	1,091
その他	371	376
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	6,529	7,053
固定資産合計	39,614	40,495
資産合計	85,025	90,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,972	8,152
電子記録債務	379	390
短期借入金	6,516	6,766
リース債務	474	477
未払費用	308	292
未払法人税等	232	200
未払事業所税	41	10
賞与引当金	712	476
その他	2,002	3,118
流動負債合計	20,639	19,887
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	17,348	23,657
リース債務	2,131	2,049
繰延税金負債	196	178
退職給付に係る負債	79	81
資産除去債務	74	74
その他	259	264
固定負債合計	26,089	32,304
負債合計	46,729	52,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,276	7,271
利益剰余金	19,250	18,390
自己株式	△2,488	△2,488
株主資本合計	32,933	32,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467	799
為替換算調整勘定	765	839
退職給付に係る調整累計額	180	172
その他の包括利益累計額合計	1,413	1,812
非支配株主持分	3,949	3,957
純資産合計	38,296	37,838
負債純資産合計	85,025	90,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	15,441	13,884
売上原価	12,187	11,583
売上総利益	3,253	2,300
販売費及び一般管理費	2,961	2,872
営業利益又は営業損失(△)	291	△572
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	17	—
受取賃貸料	8	8
為替差益	109	72
その他	39	21
営業外収益合計	184	113
営業外費用		
支払利息	45	53
社債利息	9	9
持分法による投資損失	—	1
その他	44	34
営業外費用合計	99	99
経常利益又は経常損失(△)	377	△557
特別損失		
固定資産処分損	35	19
特別損失合計	35	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	341	△577
法人税、住民税及び事業税	119	63
法人税等調整額	2	△218
法人税等合計	122	△155
四半期純利益又は四半期純損失(△)	219	△422
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	55
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	98	△477

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	219	△422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	332
為替換算調整勘定	266	106
退職給付に係る調整額	△13	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	29	8
その他の包括利益合計	376	438
四半期包括利益	595	16
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	378	△78
非支配株主に係る四半期包括利益	217	95

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	826百万円	772百万円
のれんの償却額	37	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	458	45	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	382	40	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,567	1,945	1,766	5,487	1,550	123	15,441
外部顧客への売上高	4,567	1,945	1,766	5,487	1,550	123	15,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,567	1,945	1,766	5,487	1,550	123	15,441
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	389	6	△126	144	107	△230	291

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,287	1,969	2,151	3,961	1,423	89	13,884
外部顧客への売上高	4,287	1,969	2,151	3,961	1,423	89	13,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,287	1,969	2,151	3,961	1,423	89	13,884
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	229	△25	△152	△333	△36	△253	△572

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業損失は一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 (△)	9円66銭	△49円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	98	△477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	98	△477
普通株式の期中平均株式数(千株)	10, 183	9, 557

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 慧史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山路 直貴
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 清水 伸二
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)
【縦覧に供する場所】	本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山路 直貴及び当社最高財務責任者 清水 伸二は、当社の第160期第1四半期（自2023年4月1日 至2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。